

事業の概要

2005年度に行なわれた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 学校等の設置及び2006年度設置認可等の申請等

(1) 大学院研究科及び専攻の設置（2005年4月開設）

- ① 会計専門職研究科（専門職学位課程）（入学定員 80人，収容定員 160人）
- ② 文学研究科臨床人間学専攻（修士課程）（入学定員 14人，収容定員 28人）

(2) 学科の名称変更

理工学部工業化学科を「応用化学科」に名称変更することを文部科学省に届け出・受理され、これに係わる寄附行為及び学則の改正を行いました（2006年4月1日施行）。

(3) 大学院の収容定員の変更に係る学則変更（2006年度施行学則）

農学研究科農芸化学専攻・農学専攻・生命科学専攻（博士前期課程）の収容定員増加に係わる学則変更を文部科学省に届け出、受理されました。

2 学校法人の管理・運営

(1) 総長制を廃止し、理事長、学長による二長制に移行

2005年4月、社会の急激な変化に主体的かつ機動的に対応し、社会の要請に応え得る質の高い教育・研究を展開していくため、より円滑な意思決定を可能とする管理運営体制を整備する必要から総長制を廃止し、理事長、学長による二長制に移行しました。

(2) 学校法人明治大学「経営課題検討プロジェクト」の検討状況

設置学校の教育・研究の充実及び向上を図り、経営課題を検討することを目的に理事長の諮問機関として設置した「学校法人明治大学経営課題検討プロジェクト」は、諮問事項①「職員人件費及びアウトソーシングに係る人件費削減について」、同②「カリキュラムの見直しによる教員人件費の方途について」を精力的に検討しました。その結果、前者については、開放的で機能性に優れた次世代型事務機構を目指した「事務組織改革について」を答申しました。

(3) 事務機構の改善

2005年4月、事務機構改善として「法科大学院事務室」を廃止し、「専門職大学院事務室」を設置しました。

2006年2月、事務機構及び職員諸制度の抜本的な改革を推進するため、経営課題検討プロジェクトからの答申等を踏まえ、「事務機構改革推進本部」及び事務組織として「事務機構改革推進室」を設置しました。また、「募金室」を廃止し、募金に係わる業務を財務部に移管しました。

(4) 財務情報の公開

2005年4月からの私立学校法の一部改正に伴い、学校法人の財務状況の公開に係わる資料の作成及び公開が義務付けられ、①財産目録、②貸借対照表、③収支計算書、④事業報告書、⑤監事による監査報告書を公開しました。財務情報については、従来から「大学広報」、「学園だより」及び「ホームページ」等で公開してきましたが、新たに「大学の特色及び法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について事業報告書として纏め作成・公開しました。

(5) 個人情報保護方針を制定

本学は、1999年度に「個人情報の保護に関する規程」を制定していましたが、2005年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、現行規程全体を見直し、個人の人格尊重の理念の下、個人情報を保護することの重要性を認識し、教育・研究を行う機関として社会的責任を果たすため、「学校法人明治大学個人情報保護方針」を制定し、関連規定を整備しました。

3 校舎・教育研究環境の整備

(1) 和泉キャンパスの“知の泉”和泉メディア棟の利用開始

和泉キャンパスの新しいシンボル・和泉メディア棟が利用を開始しました。和泉メディア棟は、地上7階、地下1階建てで、21世紀にふさわしい先進性を視野に入れ、CALL教室等、最先端のマルチメディア機器・設備を統合した自学自習システムなど高度情報化に対応した教育環境を整備し、また、地球環境に配慮した「環境共生建築」として設計されています。

(2) 駿河台D地区建物（校友会館 仮称）の建設

教育研究支援に資する活動拠点とし、大学と校友等との連携強化を図ることを目的に建設を開始しました。地下1階地上6階塔屋1階で2006年11月竣工予定です。

(3) 附属明治高等学校・中学校の移転推進計画

2008年4月からの調布附属校用地への移転について附属校移転推進委員会を中心に推進しました。

(4) 府中用地の取得推進

硬式野球部の移転計画に伴い、府中用地の取得について検討を進めました。

4 教育・研究活動

社会の質的転換期に社会のニーズにあった有用な人材の育成を目標に質の高い教育活動を実践するため、また、強力な研究体制を構築するため、さまざまな教育・研究体制の整備及び検討を推進し、特色ある教育・研究活動を展開しました。また、教育・研究活動を点検・評価し、外部評価に耐えうる大学を目指すための自己点検・評価及び認証評価制度の確立に向けた活動を推進しました。

(1) 教育・研究体制の整備・検討

① 教育の情報化推進本部の設置

教育の質的向上を図ることを目的に、情報メディアの利用による教育活動、学習活動及び大学生活等に係る教育の情報化を推進するため設置しました。本部の業務を推進するため、教育支援推進部、情報環境推進部及び情報教育推進部を置いています。

② 学習支援推進委員会及び学習支援室の設置

各学部における教育理念の実現と教育目標の達成のため、学生に対し、個々に合わせた多様な学習支援を実施し、全学的に推進するため学習支援推進委員会を設置しました。同時に、駿河台校舎、和泉校舎及び生田校舎の農学部学習支援室を設置し、2004年度に設置した生田校舎の理工学部学習支援室に加えて、三地区での学習支援体制を確立しました。

③ 新学部等設置の検討

高等教育機関としての本学が社会の要請に応え、社会に有用な人材を育成する幅広い施策を展開し、学生及び時代のニーズあった新たな学部や教育方法を開拓するため、新学部等設置検討委員会のもとで、全学的な検討を進めました。その主な内容は次のとおりです。

1) ユビキタス・カレッジ（通信教育）の設置承認（2007年度）

2) 大学院ガバナンス研究科修士課程の廃止と同研究科専門職学位課程の設置（2007年度）

3) 大学院文学研究科臨床人間学専攻修士課程を博士前期課程・同後期課程への課程の変更（2007年度）

4) 理工学部電気電子工学科及び電子通信工学科を電気電子生命学科への再編設置の推進（2007年度）

5) 国際日本学部（仮称）設置大綱（案）及びスポーツ科学部（仮称）設置大綱（案）の策定

6) 和泉新大学院及び教員養成専門職大学院の検討

④ 研究・知財戦略機構の設置

世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元するため設置しました。

⑤ 明治大学自己点検・評価規程の制定

2004年4月からの学校教育法の一部改正に伴い、認証評価機関による認証評価が義務付けられ、また、本学の総長制が廃止されたことにより、従来の自己点検・評価体制を改め、学長を中心とした総合的な組織・実施体制とするべく新たな規程を制定しました。この新たな組織・体制に基づいて、自己点検・評価を実施し、2007年4月に認証評価機関へ認証評価を申請することになります。

(2) 多様な研究活動の推進

専門分野について精深な研究及び調査を行い、学術の進歩発展することを目的に、社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所の三研究所、並びに三

研究所のもとに設置した特定課題研究所を中心に多様な特色ある研究活動を推進しました（23頁参照）。

(3) 大学博物館の活動

博物館は、学習機会の提供や建学理念の高揚に資することを目的として、国内でも有数のコレクションに基づき、伝統工芸のわざ、法と人権の歴史、原始古代の生活など庶民の視点に徹した常設展示を約340日開放し、全国から47,000人以上の来館者を記録しました。特別展「江戸時代の大名一日向国延岡藩内藤家文書の世界一」をはじめ、6タイトルの展覧会、10回のコレクション展示、記念講演会及び能楽や神楽のワークショップ、3テーマの公開講座、6テーマの入門講座などの教育・普及事業を開催しました。また、黒耀石研究センターの移管を受けて、地域の活性化や生涯学習の振興に資するため、長野県長和町と連携して黒耀石原産地遺跡の文化財等に関する共同調査・研究体制の構築に着手しました。

(4) 大学史資料センターの活動

本学の歴史に関する調査、研究並びに校史に係る資料の収集、保存及び公開、各種刊行物の発行、関係地域との社会連携につとめています。2005年度の特筆すべき事業としては、鳥取市並びに鳥取市歴史博物館との共催により「岸本辰雄と明治大学―鳥取県出身士族の挑戦」展を開催しました。また、校友尾佐竹猛の著作集の刊行を開始しました。さらに、2004年度から継続実施している元首相・三木武夫共同研究プロジェクトにおいて、資料整理や関係資料の収集を進め、今後の資料公開及び研究成果の発表に向けて準備を進めています。

(5) 特色ある教育・研究活動

① 継続的な教員研修（FD）活動の推進・実施

教員研修（FD）委員会を中心に新任教員研修会や学生による授業評価アンケート等を実施し、授業改善、教材開発、高大連携教育及び全学カリキュラムを推進する教育開発・支援センター（仮称）設置に向けた検討を進めました。

② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」による教育改革支援プログラムの推進・実施

2005年度は、現代的教育ニーズ取組支援プログラム、大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）、法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム及び魅力ある大学院教育イニシアティブにそれぞれ1件が選定され、継続分と合せて8件の教育プログラムを推進・実施しました。

1) 特色ある大学教育支援プログラム

- ネットワークを用いた教育学習支援システム（大学全体）【継続】
- ツイニングによる国際化への積極的取組（13大学共同）【継続】

2) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

- 広域連携支援プログラム―千代田区＝首都圏ECM(Education Chain Management)―（商学部）【新規】

3) 大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育研究実践支援）

- 西シドニー大学との共同による法学教育（法学部）【継続】
- 大学教育における障害者学習支援（大学全体）【新規】
- 4) 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム
 - 『プロセス』学業評価システム（法科大学院）【継続】
 - 会計大学院教育課程の国際水準への向上（9大学共同）【新規】
- 5) 魅力ある大学院教育イニシアティブ
 - 社会との関わりを重視したM T S 数理科学教育（理工学研究科）【新規】
- ③ 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」による大型研究プロジェクトの推進・実施

2005年度は、ハイテク・リサーチ・センター整備事業に1件が選定され、継続分と合わせて10件の大型研究プロジェクトを推進・実施しました。

 - 1) ハイテク・リサーチ・センター整備事業
 - 生体物質を利用した新機能性ナノ素材の創生【継続】
 - 電気電子工学における環境対応型エネルギー・素材の開発とその応用研究【新規】
 - 2) 学術フロンティア推進事業
 - 機械材料と機械要素の信頼性データバンク構築に関する研究【継続】
 - 先端的グローバル・ビジネスとITマネジメントーGlobal e-SCMに関する研究【継続】
 - 強地震動下における構造物および機器・装置・配管系の損傷制御および機能維持システムの開発【継続】
 - 日本古代文化における文字・図像・伝承と宗教の総合的研究【継続】
 - 3) オープン・リサーチ・センター整備事業
 - 地域産業発展のための企業家、実業家、行政マン等育成のための研究プロジェクト【継続】
 - 危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究【継続】
 - コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究【継続】
 - 4) ベンチャー研究開発拠点整備事業
 - 21世紀の食糧生産・生物活用のためのバイオテクノロジープロジェクト【継続】
- ④ 知的資産センターによる公募研究事業の推進・実施
 - 1) 新エネルギー・産業総合開発機構（NEDO）「大学発事業創出実用化研究開発事業」
 - 高付加価値（医療用）クローン・ミニブタ生産システムに関する研究開発
 - 高速駆動ミラー光源を持つUV／可視同軸照射ラマン顕微鏡の開発
 - ナノ漆の開発と応用に関する研究
 - 建設塩ビ廃材利用の防水シート用再生粉体の調製と配合技術の開発
 - キレート硬化型ペースト状人工骨の開発と医療デバイスへの応用
 - 2) 科学技術振興機構（JST）「重点地域研究開発推進事業（シーズ育成試験）」
 - データストレージテープ用C o - N i 系スピネル微粒子の開発と応用

- ねじれ円弧翼型風車を用いた風力発電システムの開発
- ハニカム・矩形・丸形形状仕切り枠を有する液面揺動抑制装置の開発
- 多変量非正規分布に従う乱数によるリスク評価・管理手法の開発と応用
- 3) 財団法人地球環境産業技術研究機構 (R I T E)「地球環境国際研究推進事業」
 - 分子ゲート機能CO₂分離膜の基盤技術研究開発
- 4) 株式会社半導体理工学研究センター (S T A R C)「S T A R C研究テーマ」
 - 基板及びプロセス歪の非破壊高精度分布測定
- ⑤ 『千代田学』に関する区内大学等の事業提案制度の採択・推進
 - e-千代田区の推進を通しての新たなコミュニティの形成ー「福祉」という経済問題を解決するための一試案ー
 - 神田地域の歴史地図データベース構築

5 国際交流活動

教員・学生に係る個々の国際交流活動を除く機関としての主な国際交流活動は、次のとおりでした。

(1) グローバルU7コンソーシアムに加盟

本学は、韓国・仁荷大学を議長校とする7大学 [王立メルボルン大学 (オーストラリア)、厦門大学 (中国)、ル・アーブル大学 (フランス)、ハイファ大学 (イスラエル)、ロードアイランド大学及びワシントン大学 (アメリカ)] で構成するグローバルU7コンソーシアムに加盟し、共同研究・教育交流を行うことになりました。

(2) 協定校の締結

2005年度は、次の大学等と協定締結等を行い、国際交流事業を拡充しました。

- ① イギリス・ケンブリッジ大学ヒューズ・ホールと大学間協力協定を締結
- ② フランス・リヨン第3大学と大学間協力協定を締結
- ③ オーストリア・ウィーン大学と大学間協力協定を締結
- ④ 韓国・忠北大学校と大学間協力協定を締結
- ⑤ 韓国・同徳女子大学と大学間協力協定を締結
- ⑥ 中国・深圳大学と大学間協力協定を締結
- ⑦ 韓国・梨花女子大学と大学間協力協定を更新
- ⑧ 中国・中国人民大学と大学間協力協定を更新
- ⑨ フランス教育・研究講座の開設に関する在日フランス大使館との覚書を締結

6 社会連携

(1) 社会連携促進知財本部の事業活動

社会連携促進知財本部は、社会貢献を大学における第3の使命として位置づけ、知的財産の創出から活用に至る事業活動を推進しています。2005年度は、理念・指針となる3ポリシー（社会連携ポリシー・知的財産ポリシー・利益相反ポリシー）の普及や知的財産に関する知識の向上を図りました。また、神奈川県川崎市との産学連携事業、長野県飯田市・新潟県県央地域（燕市・三条市）、岡山県倉敷市での研究・技術交流会の開催や学生ビジネスアイデアコンテストの実施など

学生ベンチャーの創出事業等の知財促進活動を積極的に行いました。

(2) リバティ・アカデミーの活動

本学における教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習の推進に寄与することを目的とするリバティ・アカデミーは、2005年度も積極的な活動を展開し、314講座を開講、約18,600名の受講者がありました。

(3) 文理融合型の研究・教育拠点「秋葉原サテライトキャンパス」を開設

IT関係を中心とした産学官連携の先端的取組にかかる事業を展開するとともに、文理融合型の研究・教育テーマを推進する拠点として、秋葉原ダイビル内に開設し、「ユビキタス商店街プロジェクト」や「ユビキタスコンピューティング」に関する共同研究が実施されています。

(4) 明治大学 - 成田社会人大学の実施

9年目を迎えた明治大学・成田社会人大学は、アカデミックかつ市民自ら講座の企画・立案を行う地元主導型の3課程（国際社会課程・地域社会課程・緑地環境課程）を開講しました。

(5) 三鷹ネットワーク大学の開講

2004年度の基本協定締結に基づき、14の教育・研究機関が参加する民産学公の協働による「新しい形の地域の大学」を目指す三鷹ネットワーク大学が開校し、本学は三鷹サテライトキャンパスとしてリバティ・アカデミーの講座等を開講しました。

(6) 地域自治体との連携・協力事業の継続実施

- ① 千代田区と千代田区内大学との連携協力事業の実施
- ② 千代田区との大規模災害時拠点整備事業の実施
- ③ 調布市との相互友好協力事業の実施
- ④ 杉並区と杉並区立図書館及び区内大学・短期大学図書館の相互協力事業の推進
- ⑤ 杉並区と杉並区内高等教育機関との連携協働事業の推進
- ⑥ 川崎市多摩区と多摩区内3大学連携協議会設置の協定締結

(7) 環境保全活動

本学は、教育研究機関の社会的使命として、環境に配慮できる人材を育成することを目的に環境改善の啓蒙活動を積極的に展開し、かつ自らも環境保全活動を実践し、社会において指導的な役割を果たしていくため、2002年度に「学校法人明治大学（駿河台地区）環境方針」を定め、全地区の環境保全活動の原則として位置づけて活動しています。2003年度に駿河台A地区（リバティタワー・研究棟・

中央図書館)においてISO14001認証を取得し、以降毎年度、外部審査登録機関による外部審査を受けています。また、環境保全推進委員会を中心に全地区で継続的に「明治大学環境展」等を開催するなど環境教育・研究の推進についても積極的に実践しています。

なお、認証登録地区以外の全地区においてもISO認証運営に準じた環境保全活動を実施しています。

7 学術会議・講演会・シンポジウム等の開催

2005 度で開催された主な学術会議・講演会・シンポジウムは、次のとおりでした。

(1) 学術会議・シンポジウム等

- ① 理工学部・国際交流センターによる学術フロンティア推進事業「機械材料と機械要素の信頼性データバンク構築に関する研究」国際シンポジウム
- ② 学術フロンティア推進事業・古代学研究所シンポジウム「源氏物語 重層する歴史の諸相」
- ③ 大学院ガバナンス研究科公開シンポジウム「グローバリゼーションと日本社会」
- ④ 大学院グローバル・ビジネス研究科シンポジウム「ファイナンスの新潮流－M&Aと事業リスクマネジメント等にかかる企業価値向上－」
- ⑤ 大学院経営学研究科と米・UCLAアンダースンスクール共同国際シンポジウム「国とグローバル経済 アジアの台頭とアメリカ」
- ⑥ 社会連携促進知財本部シンポジウム「文理融合型知的財産戦略を探る」

(2) 開設及び周年記念講演会・シンポジウム等

- ① 心理臨床センター・大学院文学研究科臨床人間学専攻開設記念公開鼎談会「生きることと言葉」
- ② 文学部創設 100 周年記念シンポジウム「21 世紀と文学部」

8 入学試験関連事項

(1) 入学センターの設置

入学試験の実施に係わる業務を統合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、入学前・入学後に係る学習支援のほか、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調製等を行い、当該業務の効率化・一元化を図るため入学センターを設置しました。

なお、全学部統一入学試験の実施について検討を重ね、2007 年度入学試験より実施することになりました。

- (2) 首都圏高校教員説明会の開催 (287 校の高校教員が参加)
- (3) 学内受験相談会(オープンキャンパス)の開催(7 回開催, 約 24,000 人が参加)
- (4) 2006 年度入学試験の志願状況

学部一般入学試験の志願者数は、一般選抜入試が 54,996 人、大学入試センター試験利用入試が 29,530 人の合計 84,526 人でした(24・25 頁参照)。

その他、学部の特別入学試験、大学院入学試験及び付属校入学試験の志願者数は、次のとおりです。

付属高校・指定校推薦，公募制スポーツ特別入学等特別入試	2,961人
大学院（修士課程・博士前期課程・専門職学位課程）	1,373人
大学院（博士後期課程）	129人
法科大学院	1,905人
付属明治高等学校	554人
付属明治中学校	1,193人

9 卒業・修了の状況

各学部の卒業生は7,264人，短期大学の卒業生は6人，付属高等学校・中学校の卒業生は371人でした。また，大学院修士課程，博士前期課程及び専門職学位課程の修了生は756人，博士後期課程の修了生は42人でした（26頁参照）。

10 学生支援

(1) 奨学・育英事業

奨学金制度に基づき，給費奨学金・貸費奨学金等各種奨学事業を実施しました。

また，留学生について，「留学生住宅総合補償」制度を利用した機関保証を実施し，私費外国人留学生の授業料について30%の授業料補助を実施しました（その内の30%が国への申請により補助されました）。

(2) 就職・キャリア形成支援センターの設置

学生に対する就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより，学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し，主体的に進路を選択できる能力の育成を図り，社会に有用な人材を輩出するため設置しました。就職部と教学で扱いが異なっていたインターンシップについて，全学的展開に向けた学内調整を実施しました。

なお，2005年度卒業生の業種別就職状況は27頁のとおりです。

11 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 国家試験対策の強化・推進

司法試験，公認会計士試験，国家公務員採用Ⅰ種・Ⅱ種試験等の国家試験対策として強化助成を実施しました。

(2) スポーツ活動振興対策の推進

硬式野球部・ラグビー部・競走部等体育会44部に対する強化助成を実施しました。

(3) 第3回明治大学産学交流シンポジウム「はばたく明治大学発ベンチャー」の開催

本学が保有する特許等の知的財産を産業界と連携し，積極的かつ強力で有効活用することを目的に，明大出身企業役員等を招いて実施しました（約270人参加）。

(4) 第8回ホームカミングデーの開催

卒業生と母校との絆を深める行事として，1998年のリバティタワー竣工以来毎年実施し，第8回目となるホームカミングデーを実施しました（約2,800人出席）。

(5) 明治大学文化プロジェクト第2回「マクベス」の公演実施

本学の「個」を強める知の拠点として，学生が主体となって明治からの文化発

信を目指す文化プロジェクトを2004年度に引き続いて実施しました(約2,000人出席)。

12 顕彰状況

(1) 名誉博士の学位贈呈

学問, 芸術その他人類のため, 顕著な貢献をした者に贈呈する明治大学名誉博士の学位を次の方に贈呈しました。

大韓民国・国立忠北大学校総長 申 芳雄氏

(2) 名誉教授の称号授与

永年にわたり本学の教育・研究の発展に尽力され, 学内外で活躍, 多大な功績を挙げられた5氏に明治大学名誉教授の称号を授与しました。

(3) 特別功労賞の贈呈

学術, 文化, スポーツその他の分野において顕著な功績を挙げ, 教育・研究の振興・発展に貢献した個人・団体に贈呈する特別功労賞を次の方に贈呈しました。

故石津謙介氏(服飾デザイナー, 1932年商専卒)

故岡本喜八氏(本名: 岡本喜八郎, 映画監督, 1943年専門部商科卒)

また, 次の方に贈呈することを決定しました。

故倉橋由美子氏(本名: 熊谷由美子, 作家・翻訳家, 1960年文卒)

唐 十郎氏(本名: 大鶴義英, 俳優・作家, 1962年文卒)

13 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」を除く施設・設備の主な改善内容は, 次のとおりです。

地区	改善内容
駿河台	アカデミーコモン明大スクエアの環境改善 研究棟の設備改善 大学会館・12号館の環境改善 学生会館一部解体及び改修整備 14号館院生共同研究室の整備 他小修繕整備
和泉	第一校舎の環境改善 第二校舎教室等の環境改善 研究棟・視聴覚棟の整備 アスベスト対策 他小修繕整備
生田	総合合宿所改修整備(第I期) 第二校舎の環境改善 理工学部・農学部研究室・実験室の整備 中央校舎の環境改善 他小修繕整備
秋葉原	秋葉原サテライトキャンパス・ダイビル入居に伴う改修整備
八幡山	第一合宿所の整備 サッカー場及びアメリカンフットボール場人工芝化整備

参考資料

(1) 特定課題研究所一覧 (2006年3月31日現在)

科学技術研究所

	研究所名称	所属	資格	代表者	設置期間
1	環境対応型エネルギー・素材研究所	理工学部	教授	森 啓之	2004.4～2009.3
2	先端半導体研究所	理工学部	教授	植草新一郎	2004.4～2009.3
3	応用DNAコンピューティング研究所	理工学部	教授	小野 治	2004.4～2009.3
4	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2004.4～2009.3
5	環境創成研究所	理工学部	教授	小林正美	2004.4～2009.3
6	パーフェクト・セパレーション研究所	理工学部	教授	茅原一之	2004.4～2007.3
7	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2004.4～2007.3
8	ソフトコンピューティング研究所	理工学部	教授	高木友博	2004.4～2009.3
9	UML研究所	理工学部	教授	疋田輝雄	2004.4～2006.3
10	数理科学研究所	理工学部	教授	後藤四郎	2004.4～2009.3
11	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2004.4～2009.3
12	生体特異的機能発現メカニズム研究所	理工学部	教授	楠 正美	2004.4～2009.3
13	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2004.4～2008.3
14	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2004.4～2009.3
15	養豚生産と疾病研究センター	農学部	教授	纈纈雄三	2004.4～2009.3
16	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2004.4～2009.3
17	景観問題研究所	農学部	教授	藤沢 和	2004.4～2009.3
18	スポーツターフ研究所	農学部	教授	山下義幸	2004.7～2007.3
19	物質材料・機械要素信頼性データバンク研究所	理工学部	教授	清水茂夫	2004.6～2006.3
20	神田まちづくり研究所	理工学部	助教授	田路貴浩	2005.4～2010.3
21	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2005.4～2010.3
22	先端医療材料創製研究所	理工学部	助教授	相澤 守	2005.4～2010.3
23	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2005.5～2008.3

社会科学研究所

1	組織能力開発研究所	経営学部	教授	高橋正泰	2004.6～2007.3
2	明治大学軍縮平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2005.4～2010.3
3	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育センター環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3

人文科学研究所

1	東アジア地域文化研究所	法学部	教授	徳田 武	2004.4～2009.3
2	国際熊野学研究所	法学部	教授	林 雅彦	2004.4～2009.3
3	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2004.4～2009.3
4	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2004.4～2009.3
5	死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2005.5～2010.3
6	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2005.6～2010.5
7	明治大学カナダ研究所	政経学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1

(2) 2006年度 一般入学試験募集人員・志願者・受験者・合格者数

()内は女子で内数

項目 学部 / 学科		募集人員	志願者数		受験者数		合格者数			
法	法律	(一般)	640	6,187	(1,708)	5,751	(1,601)	1,688	(567)	
		(センター)	80	3,911	(1,295)	3,869	(1,285)	463	(184)	
		計	720	10,098	(3,003)	9,620	(2,886)	2,151	(751)	
商	商	(3教科)	530	7,881	(1,994)	7,240	(1,829)	1,185	(285)	
		(2・調)	100	1,627	(697)	1,596	(685)	207	(121)	
		(セ・前3)	20	2,794	(840)	2,783	(840)	242	(91)	
		(セ・後4)	20	270	(75)	255	(69)	43	(9)	
		計	670	12,572	(3,606)	11,874	(3,423)	1,677	(506)	
政治経済	政治	(3教科)	115	2,015	(590)	1,948	(571)	440	(152)	
		(2・調)	22	275	(152)	268	(148)	72	(46)	
		(セ・前3)	15	764	(255)	762	(255)	115	(44)	
		(セ・前4)	15	388	(110)	383	(109)	108	(36)	
		(セ・前6)	5	301	(71)	293	(70)	89	(28)	
		(セ・後4)	5	83	(31)	82	(31)	38	(10)	
	経済	(3教科)	340	4,805	(808)	4,622	(780)	900	(158)	
		(2・調)	44	473	(183)	461	(178)	100	(40)	
		(セ・前3)	30	1,153	(249)	1,150	(249)	148	(45)	
		(セ・前4)	30	934	(167)	927	(165)	293	(57)	
		(セ・前6)	10	703	(122)	693	(118)	156	(29)	
		(セ・後4)	10	219	(54)	219	(54)	125	(25)	
	地域	(3教科)	85	819	(215)	797	(208)	139	(41)	
		(セ・前4)	15	209	(61)	206	(61)	76	(24)	
		(セ・前6)	5	90	(26)	87	(25)	25	(6)	
		(セ・後3)	5	287	(104)	287	(104)	55	(17)	
	学部計	(3教科)	540	7,639	(1,613)	7,367	(1,559)	1,479	(351)	
		(2・調)	66	748	(335)	729	(326)	172	(86)	
		(セ・前3)	45	1,917	(504)	1,912	(504)	263	(89)	
		(セ・前4)	60	1,531	(338)	1,516	(335)	477	(117)	
		(セ・前6)	20	1,094	(219)	1,073	(213)	270	(63)	
		(セ・後4)	15	302	(85)	301	(85)	163	(35)	
		(セ・後3)	5	287	(104)	287	(104)	55	(17)	
	計	751	13,518	(3,198)	13,185	(3,126)	2,879	(758)		
	文	文	(一般)	264	4,035	(2,362)	3,861	(2,270)	917	(580)
			(センター)	40	3,035	(1,831)	3,027	(1,828)	241	(147)
		史地	(一般)	158	2,210	(851)	2,146	(825)	517	(197)
			(センター)	23	1,594	(615)	1,593	(615)	256	(112)
心社		(一般)	51	967	(608)	925	(581)	179	(115)	
		(センター)	8	852	(512)	847	(510)	87	(47)	
学部計		(一般)	473	7,212	(3,821)	6,932	(3,676)	1,613	(892)	
		(センター)	71	5,481	(2,958)	5,467	(2,953)	584	(306)	
	計	544	12,693	(6,779)	12,399	(6,629)	2,197	(1,198)		
電気	電気	(一般)	65	838	(21)	812	(19)	322	(7)	
		(セ・前3)	7	599	(18)	588	(18)	198	(4)	
		(セ・前4)	7	231	(16)	226	(16)	69	(9)	
		(セ・後3)	3	36	(3)	35	(3)	8	(1)	
	電子	(一般)	60	356	(28)	338	(28)	174	(20)	
		(セ・前3)	7	401	(32)	396	(31)	185	(17)	
		(セ・前4)	7	201	(26)	197	(24)	89	(15)	
		(セ・後3)	3	40	(11)	40	(11)	18	(7)	

理工	機械	(一般)	70	1,354	(38)	1,308	(38)	384	(17)
		(ㇿ・前4)	16	841	(26)	825	(26)	294	(11)
		(ㇿ・後3)	5	43	(0)	43	(0)	17	(0)
	機情	(一般)	70	586	(23)	570	(21)	264	(13)
		(ㇿ・前4)	14	441	(29)	434	(28)	140	(14)
		(ㇿ・後3)	7	54	(6)	54	(6)	14	(0)
	建築	(一般)	85	1,631	(356)	1,563	(344)	304	(79)
		(ㇿ・前4)	22	1,024	(273)	1,015	(271)	234	(77)
	応化	(一般)	60	1,139	(216)	1,090	(202)	384	(75)
		(ㇿ・前4)	12	911	(224)	902	(224)	260	(69)
		(ㇿ・後3)	5	67	(14)	65	(14)	29	(5)
	情報	(一般)	65	956	(88)	916	(83)	324	(28)
		(ㇿ・前4)	12	542	(73)	531	(72)	140	(18)
	数	(一般)	32	531	(83)	516	(83)	170	(23)
		(ㇿ・前4)	6	405	(83)	399	(83)	116	(33)
		(ㇿ・後3)	2	35	(6)	34	(6)	10	(2)
	物理	(一般)	32	518	(51)	503	(50)	239	(28)
		(ㇿ・前4)	10	414	(57)	410	(56)	163	(28)
		(ㇿ・後3)	2	31	(2)	29	(2)	12	(1)
	学部計	(一般)	539	7,909	(904)	7,616	(868)	2,565	(290)
(ㇿ・前3)		14	1,000	(50)	984	(49)	383	(21)	
(ㇿ・前4)		106	5,010	(807)	4,939	(800)	1,505	(274)	
(ㇿ・後3)		27	306	(42)	300	(42)	108	(16)	
計		686	14,225	(1,803)	13,839	(1,759)	4,561	(601)	
農	農	(一般)	92	1,085	(349)	917	(287)	324	(117)
		(ㇿター)	15	657	(223)	654	(222)	177	(68)
	農経	(一般)	80	855	(228)	791	(218)	209	(62)
		(ㇿター)	15	368	(105)	363	(104)	101	(24)
	農化	(一般)	92	921	(428)	791	(363)	242	(129)
		(ㇿター)	15	468	(202)	466	(201)	118	(49)
	生命	(一般)	92	1,442	(476)	1,224	(403)	340	(129)
		(ㇿター)	15	927	(320)	921	(319)	199	(63)
学部計	(一般)	356	4,303	(1,481)	3,723	(1,271)	1,115	(437)	
	(ㇿター)	60	2,420	(850)	2,404	(846)	595	(204)	
	計	416	6,723	(2,331)	6,127	(2,117)	1,710	(641)	
経営	経営	(一般)	211	5,138	(1,146)	4,990	(1,112)	824	(200)
		(ㇿター)	28	797	(203)	718	(180)	138	(46)
	会計	(一般)	85	1,376	(338)	1,315	(326)	273	(66)
		(ㇿター)	10	322	(102)	308	(97)	67	(20)
	公共	(一般)	50	713	(224)	692	(220)	152	(60)
		(ㇿター)	8	181	(67)	160	(60)	43	(22)
	学部計	(一般)	346	7,227	(1,708)	6,997	(1,658)	1,249	(326)
(ㇿター)		46	1,300	(372)	1,186	(337)	248	(88)	
計		392	8,527	(2,080)	8,183	(1,995)	1,497	(414)	
情コミ	情コミ	(一般)	300	4,263	(1,953)	4,185	(1,924)	836	(387)
		(ㇿター)	30	1,907	(846)	1,898	(843)	249	(114)
		計	330	6,170	(2,799)	6,083	(2,767)	1,085	(501)
総計	計	(一般)	3,890	54,996	(16,214)	52,136	(15,397)	12,109	(3,742)
		(ㇿター)	619	29,530	(9,385)	29,174	(9,305)	5,648	(1,628)
		計	4,509	84,526	(25,599)	81,310	(24,702)	17,757	(5,370)

注 表中の略称について：(ㇿター)は前期のみ，(2・調)は2教科・調査書方式，(ㇿ・前3)は前期日程3教科方式，(ㇿ・前4)は前期日程4教科方式，(ㇿ・前6)は前期日程6教科方式，(ㇿ・後4)は後期日程4教科方式，(ㇿ・後3)は後期日程3教科方式を示す。

(3) 2005年度卒業生数(2006年3月31日現在)

学部

学部	学科	学科別学生数	学部別学生数
法	法	973 (339)	973 (339)
商	商	1,147 (372)	1,152 (373)
	産経	5 (1)	
政経	政治	200 (72)	809 (228)
	経済	548 (137)	
	地域	61 (19)	
文	文	419 (264)	704 (383)
	史地	228 (87)	
	心社	57 (32)	
理工	電工	110 (5)	970 (111)
	電通	121 (4)	
	機工	114 (8)	
	機情	127 (6)	
	建築	159 (34)	
	工化	101 (22)	
	情科	133 (18)	
	数学	58 (9)	
	物理	47 (5)	
農	農	136 (53)	565 (229)
	農経	153 (40)	
	農化	153 (90)	
	生科	123 (46)	
経営	経営	569 (135)	862 (227)
	会計	192 (50)	
	公共	98 (39)	
	早期	3 (3)	
合計		6,035 (1,890)	
法(二部)	法	231 (70)	231 (70)
商(二部)	商	371 (83)	376 (83)
	産経	5 0	
政経(二部)	政治	171 (47)	403 (88)
	経済	232 (41)	
文(二部)	文	127 (71)	219 (111)
	史地	92 (40)	
合計		1,229 (352)	
総計		7,264 (2,242)	

大学院

研究科	修士・前期・専門職課程	後期課程
法	25 (11)	1 0
商	29 (16)	12 (3)
政経	41 (20)	4 (1)
経営	22 (8)	4 (1)
文	63 (25)	5 (3)
理	301 (21)	9 (1)
農	59 (14)	7 (2)
合計	540 (115)	42 (11)
ガバナンス	66 (15)	
グローバルビジネス	53 (11)	
法科大学院	97 (19)	
合計	216 (45)	
総計	756 (160)	

ガバナンスは修士、グローバルビジネス及び法科大学院は専門職

短期大学

法律科	5
経済科	1
計	6

短期大学は2004年度学生募集停止

付属高等学校・中学校

高等学校	216
中学校	155
計	371

合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	6,035	(1,890)
二部学部	1,229	(352)
学部計	7,264	(2,242)
短期大学	6	(6)
大学院前期課程	540	(115)
大学院後期課程	42	(11)
修士・専門職学位課程	216	(45)
大学院計	798	(171)
高等学校・中学校	371	
合計	8,439	(2,419)

()内は女子で内数

(4) 業種別就職状況（学部別）〔一部・二部を含む〕

	法	商	政経	文	理工	農	経営	学部合計
卒業生数	1,225	1,543	1,234	963	995	580	876	7,416
	414	458	324	504	111	230	229	2,270
就職者数	657	1,137	864	513	546	396	646	4,759
	248	350	245	300	73	170	179	1,565
（内訳）								
農林水産業・鉱業	0	3	0	0	0	4	2	9
	0	0	0	0	0	2	0	2
%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.2%
建設業・不動産業	42	70	55	24	49	17	35	292
	10	15	12	11	3	8	5	64
%	6.4%	6.2%	6.4%	4.7%	9.0%	4.3%	5.4%	6.1%
製造業	83	206	159	64	212	144	134	1,002
	24	38	35	32	26	59	32	246
%	12.6%	18.1%	18.4%	12.5%	38.8%	36.4%	20.7%	21.1%
商事・卸・小売業	67	166	118	99	38	60	79	627
	27	52	23	58	7	21	21	209
%	10.2%	14.6%	13.7%	19.3%	7.0%	15.2%	12.2%	13.2%
金融業	207	316	190	76	10	46	170	1,015
	99	113	67	59	3	18	61	420
%	31.5%	27.8%	22.0%	14.8%	1.8%	11.6%	26.3%	21.3%
新聞・出版・放送・情報・通信業	71	144	101	82	131	33	83	645
	19	53	32	42	17	14	21	198
%	10.8%	12.7%	11.7%	16.0%	24.0%	8.3%	12.8%	13.6%
運輸・旅行・広告・観光・サービス業	99	201	187	107	72	59	109	834
	34	73	63	64	12	31	28	305
%	15.1%	17.7%	21.6%	20.9%	13.2%	14.9%	16.9%	17.5%
教育・公務	88	31	54	61	34	33	34	335
	35	6	13	34	5	17	11	121
%	13.4%	2.7%	6.3%	11.9%	6.2%	8.3%	5.3%	7.0%
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	26	34	40	20	1	5	10	136
	10	12	11	9	1	0	1	44
進学	76	39	34	78	353	100	23	703
	26	11	7	32	24	30	6	136
海外留学・各種学校入学	50	91	49	58	12	16	46	322
	15	23	10	28	1	7	13	97
各種試験受験	239	58	55	47	20	22	59	500
	62	10	8	17	0	10	7	114

上段 = 総数 中段 = 女子 下段 = %

女子は内数，%は学部ごとの就職者数に対する割合（総数のみ）

自営 = 自家営業者，継続 = 在学中に就職していた者

卒業後の進路として「進路不明」の者などがあるため，就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・その他を合計しても卒業生数とは一致しません。

2005年9月卒業生を含むため，前頁の2005年度卒業生数とは一致しません。

